

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和04年01月19日

計画の名称	長泉町における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	長泉町													
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		152	A	152	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3		R7
1	住宅の耐震化率を上げる			
	住宅の土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）	93%	%	95%
2	狭あい道路を解消する			
	事業の実施状況をもとに算出する。 狭あい道路整備延長	0m	m	2500m

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
長泉町国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A16-001, A16-002,A16-003,A16-004,A16-005,A16-006,A16-007,A16-008（いずれも、長泉町国土強靱化地域計画に位置づけている事業）																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	長泉町	直接	長泉町	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の無料耐震診断	長泉町	■	■	■	■	■	5	－	
	A16-002	住宅	一般	長泉町	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震計画・工事（一体）	長泉町	■	■	■	■	■	31	－	
	A16-003	住宅	一般	長泉町	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の除却	長泉町	■	■	■	■	■	26	－	
	A16-004	住宅	一般	長泉町	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の撤去・改善	長泉町	■	■	■	■	■	28	－	
	A16-005	住宅	一般	長泉町	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物のアスベスト除去	長泉町	■	■	■	■	■	1	－	
A16-006	住宅	一般	長泉町	直接	長泉町	－	－	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅整備	長泉町			■	■	■	14	－		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	長泉町	間接	民間	－	－	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅整備	長泉町	■	■	■	■	■	45		－	
	A16-008	住宅	一般	長泉町	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	既存建築物の耐震診断	長泉町	■	■	■	■	■	2		－	
											小計							152		
											合計							152		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	13	14			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	13	14			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	5	7			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	8	7			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	61.53	50			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	見込みよりも実績が少なかったため。	見込みよりも実績が少なかったため。			